

## 連結貸借対照表

(平成 31 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,671,294	固定負債	11,686,662
有形固定資産	31,384,693	地方債等	10,602,479
事業用資産	12,792,948	長期未払金	0
土地	5,328,531	退職手当引当金	840,511
立木竹	9,613	損失補償等引当金	0
建物	14,543,625	その他	243,672
建物減価償却累計額	△ 7,450,439	流動負債	1,208,871
工作物	1,541,843	1年内償還予定地方債等	731,463
工作物減価償却累計額	△ 1,205,123	未払金	325,436
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	68,076
航空機	0	預り金	81,896
航空機減価償却累計額	0	その他	2,000
その他	4,588		
その他減価償却累計額	△ 4,129	負債合計	12,895,533
建設仮勘定	24,439	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,261,632	固定資産等形成分	35,671,308
土地	1,263,838	余剰分(不足分)	△ 11,669,765
建物	1,543,188	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 964,545		
工作物	35,533,807		
工作物減価償却累計額	△ 20,783,074		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	1,668,418		
物品	1,163,031		
物品減価償却累計額	△ 832,918		
無形固定資産	1,756		
ソフトウェア	1,603		
その他	153		
投資その他の資産	3,284,845		
投資及び出資金	823,649		
有価証券	770		
出資金	821,571		
その他	1,308		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	216,350		
長期貸付金	57,694		
基金	2,201,135		
減債基金	0		
その他	2,201,135		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,983		
流動資産	2,225,782		
現金預金	1,079,979		
未収金	145,073		
短期貸付金	14,339		
基金	985,674		
財政調整基金	944,848		
減債基金	40,826		
棚卸資産	2,587		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△ 3,870		
繰延資産	0		
資産合計	36,897,076	純資産合計	24,001,543
		負債及び純資産合計	36,897,076

## 連結行政コスト計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	9,737,124
業務費用	4,640,166
人件費	1,209,866
職員給与費	1,039,845
賞与等引当金繰入額	67,820
退職手当引当金繰入額	0
その他	102,201
物件費等	3,170,651
物件費	1,601,880
維持補修費	332,669
減価償却費	1,236,002
その他	100
その他の業務費用	259,649
支払利息	117,812
徴収不能引当金繰入額	13,577
その他	128,260
移転費用	5,096,958
補助金等	4,493,943
社会保障給付	584,739
その他	18,276
経常収益	936,046
使用料及び手数料	758,174
その他	177,872
純経常行政コスト	8,801,078
臨時損失	134,979
災害復旧事業費	0
資産除売却損	130,191
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,788
臨時利益	6,593
資産売却益	0
その他	6,593
純行政コスト	8,929,464

## 連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位： 千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,998,322	35,594,233	△ 11,595,911	
純行政コスト(△)	△ 8,929,464		△ 8,929,464	
財源	8,941,684		8,941,684	0
税収等	4,824,016		4,824,016	
国県等補助金	4,117,668		4,117,668	
本年度差額	12,220		12,219	0
固定資産等の変動(内部変動)		141,872	△ 141,872	
有形固定資産等の増加		1,445,245	△ 1,445,245	
有形固定資産等の減少		△ 1,459,088	1,459,088	
貸付金・基金等の増加		439,058	△ 439,058	
貸付金・基金等の減少		△ 283,343	283,343	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 20,730	△ 20,730		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	11,732,364	△ 44,067	55,799	
本年度純資産変動額	△ 8,510	77,075	△ 73,854	0
本年度末純資産残高	24,001,543	35,671,308	△ 11,669,765	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,484,441
業務費用支出	3,387,482
人件費支出	1,206,992
物件費等支出	1,948,939
支払利息支出	118,642
その他の支出	112,909
移転費用支出	5,096,959
補助金等支出	4,493,943
社会保障給付支出	584,739
他会計への繰出支出	0
その他の支出	18,277
業務収入	9,445,693
税収等収入	4,811,235
国県等補助金収入	3,722,547
使用料及び手数料収入	767,842
その他の収入	144,069
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	285,551
<b>業務活動収支</b>	<b>1,246,803</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,826,076
公共施設等整備費支出	1,420,874
基金積立金支出	365,362
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	403,108
国県等補助金収入	188,854
基金取崩収入	152,329
貸付金元金回収収入	51,925
資産売却収入	0
その他の収入	10,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,422,968</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	725,403
地方債等償還支出	722,996
その他の支出	2,407
財務活動収入	972,029
地方債等発行収入	848,568
その他の収入	123,461
<b>財務活動収支</b>	<b>246,626</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>70,461</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>945,909</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,295</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,017,665</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>176,155</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 113,841</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>62,314</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,079,979</b>

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,775,481	1,067,501	390,343	21,452,639	8,659,691	453,584	12,792,948
土地	5,293,264	35,267	0	5,328,531	0	0	5,328,531
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	13,546,665	998,848	1,888	14,543,625	7,450,439	402,673	7,093,186
工作物	1,668,121	8,947	135,225	1,541,843	1,205,123	50,323	336,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,917	0	329	4,588	4,129	588	459
建設仮勘定	252,901	24,439	252,901	24,439	0	0	24,439
インフラ資産	41,890,585	746,113	341,317	42,295,381	24,033,749	663,810	18,261,632
土地	1,256,734	7,104	0	1,263,838	0	0	1,263,838
建物	1,539,929	3,259	0	1,543,188	964,545	39,911	578,643
工作物	35,199,290	422,764	88,247	35,533,807	20,783,074	623,899	14,750,733
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	1,608,502	312,986	253,070	1,668,418	0	0	1,668,418
物品	1,162,055	26,836	25,860	1,163,031	832,918	29,325	330,113
合計	63,828,121	1,840,450	757,520	64,911,051	33,526,358	1,146,719	31,384,693

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	327,492	5,414,548	398,956	1,696,373	1,271,065	93,669	3,590,845	12,792,948
土地	207,657	1,408,406	234,905	134,043	1,251,606	0	2,091,914	5,328,531
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	86,783	3,880,774	162,115	1,449,055	9,846	68,007	1,436,606	7,093,186
工作物	33,052	125,368	1,936	112,816	0	1,223	62,325	336,720
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	459	0	0	0	459
建設仮勘定	0	0	0	0	0	24,439	0	24,439
インフラ資産	16,755,044	0	237,953	266,975	735,834	75,117	190,709	18,261,632
土地	408,508	0	204,227	0	640,001	0	11,102	1,263,838
建物	280,131	0	0	266,975	31,537	0	0	578,643
工作物	14,397,987	0	33,726	0	64,296	75,117	179,607	14,750,733
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,668,418	0	0	0	0	0	0	1,668,418
物品	191,055	8,605	0	38,954	10,819	57,738	22,942	330,113
合計	17,273,591	5,423,153	636,909	2,002,302	2,017,718	226,524	3,804,496	31,384,693

## 連結注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

### 3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

### 4 偶発債務

当町は該当ありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。